

「生きる希望奪わないで」

ぜん息患者ら 市役所前で抗議

川崎市地域医療審議会が先月、市独自の「成人ぜん息患者医療費助成制度」と「小児ぜん息患者医療費支給事業」の廃止を盛り込んだ答申を出したことを受け、ぜん息患者や市内の環境団体のメンバーら約八十人が十五日、市役所前で抗議の声を上げた。「市長は患者の声を聞いて」と対話の場を求め、制度の継続を訴えた。

(安藤恭子)

医療費助成廃止巡り

「制度をなくさないで。普通の暮らしを続けたい」。助成を受ける宮前区の島村幸子さん(60)もが、マイクを握って訴えた。東名高速道路の近くに住んでいた五十歳のころにぜん息を発症。息苦しさや発作がひどく、当時の勤務先は辞めざるを得なかった。「車の排ガスも要因としてあったと思う」と振り返る。

同じ宮前区内で引越したが、薬を止めると発作がぶり返すため、今も二カ月一回治療に通う。年金暮らしの中で「制度がなくなれば、治療費の負担は大きい」と心配する。

抗議行動を主催した「川崎公害病患者と家族の会」など

超える点に触れて「答申は、治療権や健康権を根こそぎ奪うもので容認できない」と批判。「ぜん息治療は日常的に医師が管理し、症状の増悪やぜん息死を回避することが重要」とし、日常的な管理の保

障の役割を果たす制度の継続を求めている。

市議会各党派にも同趣旨の要請を行った。川崎公害病患者と家族の会の大場泉太郎事務局長(61)は「市長が目指す『最幸のまち』と逆行している。市北部などで患者が増えている中で、制度の役割が終わったとは到底言えない」と話した。

市長、面談応じず「最幸のまちに逆行」



①助成制度廃止の答申に抗議の声を上げる参加者ら。市役所前で ②市の担当者(左)に抗議文を手渡し市長との面談を求める「川崎公害病患者と家族の会」のメンバーら。市役所で



市役所で